

## ご あ い さ つ

皆様方には、日頃より日本貿易振興機構(ジェトロ)愛媛貿易情報センターならびに愛媛県産業貿易振興協会の活動に対して格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、わが国経済は、人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善や各種経済対策によって下支えされ、緩やかながらも回復基調が続いております。しかし、米国のトランプ政権の動向や英国のEU離脱の行方、さらには、今後控える欧州を中心とした各種選挙結果等、世界的な政治の不確実性の高まりによる下振れリスクが懸念されております。

このように反グローバリズムが台頭する一方で、愛媛県内企業においては、本格的な人口減少に伴う国内市場縮小に対する懸念から、海外への販路開拓や事業展開といったグローバル化対応への関心が一層高まってきており、私どもが愛媛県などとともに運営するワンストップ貿易投資相談センター「ジェトロ・愛媛産業国際化センター」にも多くのご相談が寄せられております。そして、これらグローバル化ニーズに対応するため、ジェトロなど各種支援機関のほか、愛媛県をはじめとする地元自治体や松山商工会議所などの地域経済団体等において、各種支援事業が実施されているところであります。

こうしたなか、私どもでは、毎年、輸出入などの貿易、海外投資、海外企業との提携、外国人の雇用といった県内企業の国際取引状況に関するアンケート調査を実施しており、この度、今年度の調査結果を取りまとめて、本誌「愛媛県国際取引企業リスト2017」を発行する運びとなりました。本誌には、昨年11月に実施したアンケート調査の結果に基づき、海外ビジネス展開に取り組まれている、もしくは関心をお持ちの県内企業のほか、関連機関や支援団体なども掲載しております。

本誌は、愛媛県内の関係機関や自治体、経済団体、掲載企業などに配布させていただきますとともに、ジェトロ愛媛貿易情報センターと愛媛県産業貿易振興協会のホームページでも公開させていただいております。多くの皆様にご活用いただくことで、県内企業の海外ビジネス展開や地域の国際化推進ならびに経済・産業の発展に多少なりとも寄与できれば幸いに存じます。

本調査実施と本誌発行にあたり、ご協力いただきました企業の皆様をはじめ、関係機関、団体の皆様に心よりお礼申し上げまして、発行にあたってのごあいさつとさせていただきます。

2017年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）

愛媛貿易情報センター

公益社団法人 愛媛県産業貿易振興協会

会長 森田 浩治